

<巻頭言>

持続可能な開発目標（SDGs）に基づく今後のグローバルヘルス

三浦宏子

国立保健医療科学院国際協力研究部長

Future global health based on sustainable development goals (SDGs)

Hiroko MIURA

Director, Department of International Health and Collaboration

2000年から2015年まで世界各地で活動が展開された「ミレニアム開発目標（Millennium Development Goals: MDGs）」は、①極度の貧困と飢餓の撲滅、②普遍的初等教育の達成、③ジェンダーの平等の推進と女性の地位向上、④幼児死亡率の削減、⑤妊産婦の健康の改善、⑥HIV／エイズ、マラリアその他疾病の蔓延防止、⑦環境の持続可能性の確保、⑧開発のためのグローバル・パートナーシップの推進といった8つの目標を掲げ、一定の成果をおさめた。その後継目標が、2015年9月に国連総会にて、2030年までのアジェンダとして採択された「持続可能な開発目標（SDGs）」である。MDGsと比較して目標項目が大幅に増加し、17の目標と169のターゲットから構成され、多岐にわたる領域をカバーする。

急速なグローバリゼーションの進展によって、環境問題、自然災害、感染症をはじめとする健康課題は相互に影響を及ぼしつつ、連動して社会に大きな影響を与えることを踏まえてSDGsは策定された。そのため、SDGsで提示されている課題は、開発途上国だけでなく、先進国も共に取り組むべきものとなっている。わが国の今後の国際協力活動は、このSDGsを強く意識して展開される。保健・健康分野についてはGoal 3として目標項目が設定されているが、飢餓（Goal 2）や水・衛生（Goal 6）など、保健・健康と密接に関連する分野も含めて複合的な対応が求められる。「誰一人取り残さない」はSDGs全体を貫く基本方針であり、公衆衛生活動が目指すところと一致する。わが国がこれまで培ってきた公衆衛生活動の成果について、SDGsのコンセプトをもとに改めて整理することは、SDGs達成に向けて日本からの具体的な国際協力の展開にも大きく寄与するものと考えられる。

SDGsが採択された翌年の2016年にわが国で開催された伊勢志摩サミットは記憶に新しい。伊勢志摩サミットではSDGsを強く意識し、先進7か国の国際保健活動のさらなる推進を明示した。また、日本政府は、2016年12月にSDGsに係る施策の実施について、関係行政機関相互の緊密な連携を図り、総合的かつ効果的に推進するため、全国務大臣を構成員とする「持続可能な開発目標（SDGs）推進本部」を設置し、対策を推進している。

本特集号では、これらのことを踏まえて、MDGsからSDGsへの移行過程、SDGsで新たにターゲットとして設定された非感染性疾患（NCDs）やユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）、栄養対策、格差の縮小、暴力等、SDGsで新たに引き上げられた健康課題に加え、MDGsからの継続課題である感染症対策、母子保健、水・衛生も含め、わが国での公衆衛生活動での経験や知見が活用できる領域を中心に、今後のグローバルヘルスにおいて取り組む課題についてSDGsの視点から概説する。そのため、執筆陣の研究領域は対人保健と対物保健の両分野にまたがり、多岐にわたる。我々が実施してきた厚生労働科学研究「持続可能性と科学的根拠に基づく保健関連ポストミレニアム開発目標の指標決定のプロセス分析と評価枠組みに関する研究」で得られた研究成果を含めて、今後のグローバルヘルスの発展に寄与する知見を本特集にて提示したい。本特集が、すべての公衆衛生関係者に、SDGsの観点からグローバルヘルスを考える契機になれば幸いである。